

平成29年度当初予算編成のポイント

我が国の経済情勢

我が国経済は、円高による企業収益の悪化や長引く消費の低迷などにより 景気は足踏み状態
⇒⇒⇒ 英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まる中、
中国をはじめアジア新興国等の経済の減速に伴う景気の下振れリスクが懸念

国の動きと地方財政への影響

- ①消費税・地方消費税の10%への引上げが再延期され、財源確保の先行きが懸念
- ②地方創生
○「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」が決定され、国・地方において総力を挙げた取組みが展開
- ③一億総活躍社会
○「ニッポン一億総活躍プラン」には、子育て・介護や教育環境の整備等を着実に進めることを明記
- ④TPPの大筋合意
○「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく施策展開が本格化
⇒⇒⇒ 現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは極めて困難

愛媛県の施策展開

○喫緊の課題である防災・減災対策、人口減少対策や、実需の創出による地域経済の活性化を中心に、公約に掲げた重要施策の積極的な推進を図る。

予算編成の方針

財政健全化基本方針(第2ステージ)の下、今まで以上に、歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行

1. 予算編成の基本姿勢

○財政健全化基本方針(第2ステージ)を踏まえた予算編成

財政健全化基本方針(第2ステージ)及び新しい行政改革大綱(第2ステージ)を踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部署が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

○県民への説明責任

要求に当たっては、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となる。

2. 特別枠等の設定

○愛顔枠

○公約の実現を図るため、愛媛の未来づくりプラン(重点戦略方針)等の推進に対応

○防災・減災強化枠

○県民の安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業に対応

○地方局予算要求枠

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

【別途要求】

- えひめ国体関連経費
- 県立学校耐震化

↓
計画に沿って事業内容を十分精査し、必要額を要求

3. 予算編成に当たっての留意事項

① 景気雇用対策

雇用創出等民間需要を積極的に誘発

② 市町連携の拡大・深化

二重行政の解消や共通する地域課題の解決

③ 南予地域の活性化対策

えひめいやしの南予博2016の成果を
将来へつなげる対応等

④ 国庫補助負担金の動向を把握

地方創生や一億総活躍社会、TPPなど
国の予算編成の動きに適切に対応

⑤ 県単独補助金等の精査

必要性や効果等を十分精査

⑥ 大規模事業の見直し、大規模修繕

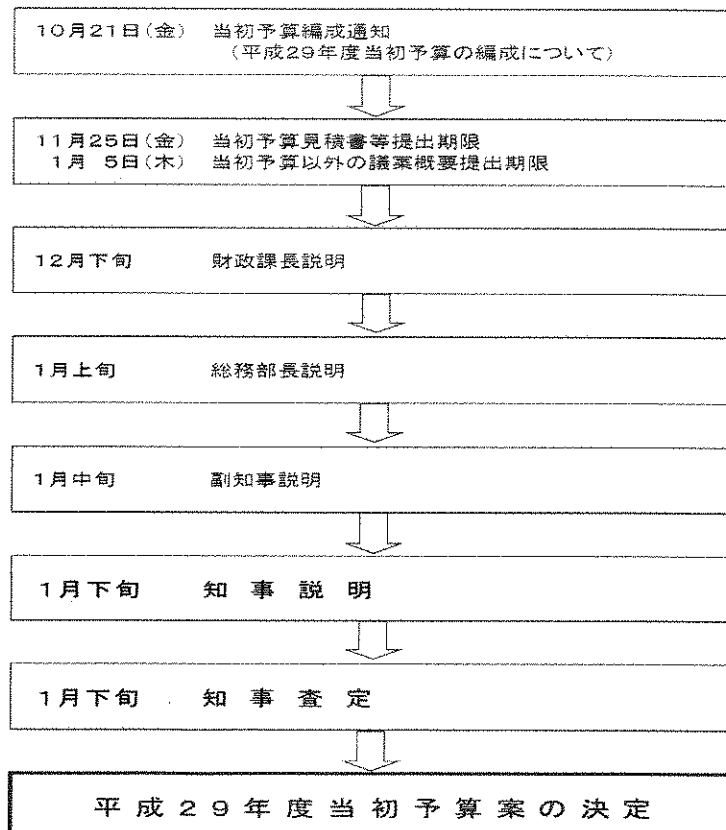
県有財産管理の基本方針に基づき
真に緊急性の高いものに限定

4. 財源の配分

○各部局の枠配分額は、現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリングとする。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。

5. 今後のスケジュール等(予定)



愛媛県中期財政見通し(平成28年10月試算)

(単位:億円、%)

区分	年度		27(決算)		28(9月累計)		29		30		31	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	1. 県税等	2,247	128.3	2,184	97.2	2,199	100.7	2,240	101.9	2,278	101.7	
	県税	1,463	115.9	1,448	99.0	1,456	100.5	1,482	101.8	1,505	101.6	
	地方消費税還算金	527	210.8	506	96.0	511	101.0	522	102.2	532	101.9	
	地方譲与税	257	107.5	230	89.5	232	100.9	236	101.7	241	102.1	
	2. 地方交付税等	2,028	93.8	1,955	96.4	1,987	101.5	1,972	99.2	1,960	99.4	
臨時時対策費	1,672	99.1	1,658	99.2	1,623	97.9	1,608	99.1	1,596	99.3		
3. 県債	356	75.3	297	83.4	364	122.6	364	100.0	364	100.0		
4. 国庫支出金	437	107.4	418	95.7	405	96.9	398	98.3	405	101.8		
5. その他	770	83.9	844	109.6	804	96.3	803	99.9	806	100.4		
合計(A)	6,512	103.1	6,446	99.0	6,440	99.9	6,363	98.8	6,400	100.6		
歳出	1. 義務的経費	2,809	103.0	2,902	103.3	2,881	99.3	2,898	100.6	2,890	99.7	
	人件費	1,696	102.7	1,748	103.1	1,739	99.5	1,762	101.3	1,744	99.0	
	うち退職手当	155	106.9	179	115.5	174	97.2	203	116.7	188	92.6	
	扶助費	224	114.3	270	120.5	277	102.6	284	102.5	292	102.8	
	公債費	889	101.1	884	99.4	865	97.9	852	98.5	854	100.2	
	2. 投資的経費	968	94.3	1,138	117.6	1,094	96.1	1,054	96.3	1,063	100.9	
	補助事業	574	85.3	678	118.1	617	91.0	626	100.5	619	99.8	
	連帯事業負担金	93	104.5	84	90.3	88	104.8	88	100.0	88	100.0	
	単独事業	284	113.6	301	106.0	314	104.3	271	86.3	281	103.7	
	災害復旧事業	17	130.8	75	441.2	75	100.0	75	100.0	75	100.0	
3. その他	2,687	106.4	2,578	95.9	2,623	101.7	2,593	98.9	2,634	101.6		
社会保険関係経費	625	106.1	657	106.1	671	102.1	683	101.8	700	102.5		
税關係交付金	649	102.2	621	95.7	627	101.0	641	102.2	657	102.5		
その他経費	1,413	88.3	1,300	92.0	1,325	101.9	1,269	95.3	1,277	100.6		
合計(B)	6,464	103.0	6,616	102.4	6,598	99.7	6,545	99.2	6,587	100.6		
財源不足額(C)=(A)-(B)	48		48		48		48		48			

【推計の前提条件】

○本財政見通しは、現時点を把握できている状況を基に試算したものであり、経済情勢や国の財政運営の動向等により大幅に変わります
○28年度9月現計予算をベースとして、29年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算により一定の条件を仮定し、伸び率を乗するなどして機械的に試算

【歳入】

○**県税**
個人県民税や法人事業税等は地方財政収支の仮試算の地方税伸び率や内閣府中長期試算の名目GDP成長率等により試算
○**地方交付税**
需要額は地方財政収支の仮試算及び公債費見込み等、収入額は税収見込額、内閣府中長期試算の経済成長率等を基に試算
○**県債・国庫支出金等**
事業費の増減に連動

【歳出】

○**人件費**
少子化等に伴う教職員の増減及び退職者数の増減を見込む
○**公債費**
償還計画を基に試算
○**投資的経費**
国体関連経費、県立学校耐震化等の大規模事業は個別に増減を見込む
○**その他**
社会保険関係経費(扶助費含む)現在把握できる制度改正分を見込む
○**その他経費**
29年度は国体関連経費の増を見込むが、それを除けば概ね横ばい

【歳入の状況】

○**県税**
29年度地方財政収支の仮試算や内閣府中長期試算の名目GDP成長率との連動などにより増加
景気が減速した場合→県税収入の減少
今後、さらに法人実効税率が引き下げられた場合の代替財源の確保については不透明

○地方交付税

県税収の増などにより通減
国が進める経済・財政一体改革により削減される懸念
○**その他**
29年度は国体関連経費の増などにより28年度と同程度が見込まれるものの、30年度以降は減

【歳出の状況】

○**人件費**
職員給は少子化等に伴う教職員の減により減少傾向
職員の年齢構成から、退職手当は高止まり
○**公債費**
20年度をピークに減少傾向にあったが、臨時財政対策債の償還増加により高止まり
○**投資的経費**
29年度末の県立学校耐震化完了に向け、単独事業は増加するも、30年以降は概ね横ばい
○**社会保険関係経費(扶助費含む)**
高齢化への対応のため毎年度大幅に増加(自然増のみで毎年度20~30億円程度増加)

【まとめ】29~31年度の3か年で

527億円の財源不足
今後、
○県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、
○防災・減災対策や人口減少対策、地域経済活性化を推進していく必要があるため
⇒引き続き、歳入歳出にわたる財源対策を行わなければ、予算を組めない状況

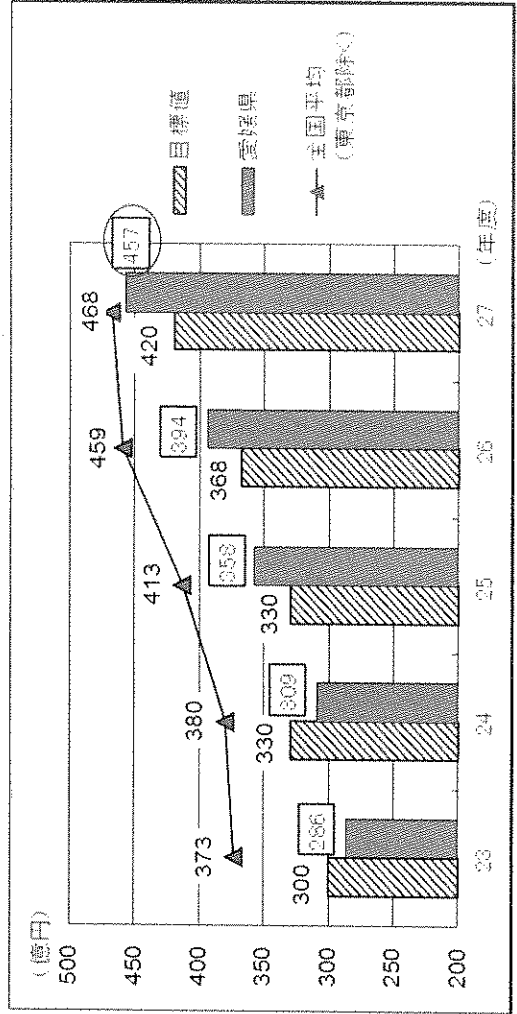
財政健全化基本方針（第2ステージ）の目標達成状況

- ◆ 県税収入や地方交付税の動向が不透明な中、公約に掲げる重要施策の積極的な推進を図るため、より足腰の強い財政基盤の構築が必要
- ◆ 南海トラフ巨大地震など大規模災害等への備えや急激な景気変動による県税収入の減、緊急的な財政出動にも対応できるように、全国平均水準の財源対策用基金残高を確保することが最大の課題

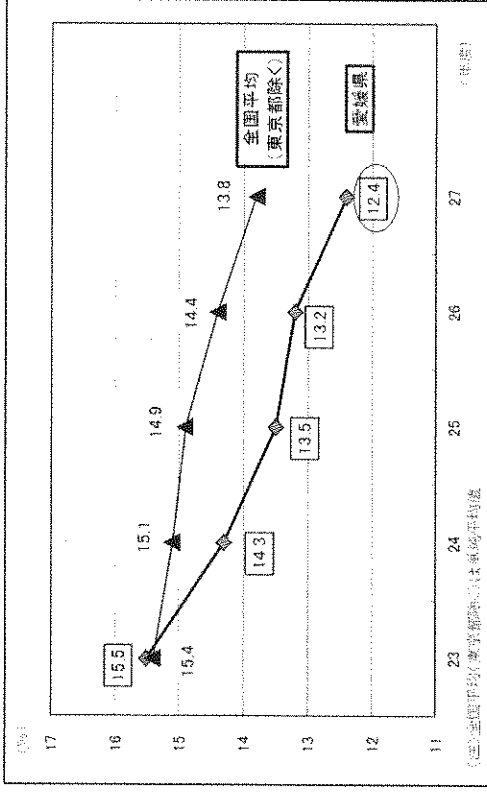
区分	実績 (26年度決算)	昨年設定した目標 (27年度決算)	実績 (27年度決算)	28年度決算に向けた目標
財源対策用基金残高 ※大規模災害等に備え、全国平均水準を堅持しつつ、積み増しを目指す	394億円 (26年度末残高)	420億円以上 (25年度末残高を除外、東京都を除く、全国平均 413億円)	457億円 (27年度末残高)	470億円以上 (27年度末残高を除外、東京都を除く、全国平均 468億円)
実質公債費比率 ※増大すると財政が硬直化し、施策推進に支障	13.2% (26年度数値)	現状を維持 (25年度末数値を除外、東京都を除く、全国平均 14.9%)	12.4% (27年度数値) ※臨財債を除く実質的な県債償還金の減	現状を維持 (27年度末数値を除外、東京都を除く、全国平均 13.8%)
将来負担比率 ※将来の負担が増え、中長期的に財政が逼迫	158.0% (26年度数値)	現状を維持 (25年度末数値を除外、東京都を除く、全国平均 203.6%)	150.7% (27年度数値) ※充当可能な基金や臨財債の増等	現状を維持 (27年度末数値を除外、東京都を除く、全国平均 187.7%)

※27年度の全国の数値は、財源対策用基金残高は本県独自調査、実質公債費比率及び将来負担比率は総務省速報値による。

① 財源対策用基金残高



② 実質公債費比率



③ 将来負担比率

